

経済発展と国際人口移動：「中国新移民」の移出地構造の変動

(財)国際東アジア研究センター

上級研究員 戴 二彪

Working Paper Series Vol. 2003-14

2003年7月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

経済発展と国際人口移動：「中国新移民」の移出地構造の変動

Economic Development and Emigration: A Study on the Origin Structure of New Chinese Migrants

戴 二彪 (dai@icsead.or.jp)

国際東アジア研究センター 上級研究員 (〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4)

要 約

本稿は、1970年代末以降、増加しつつある中国から海外への国際人口移動に着目し、中国新移民の出身地構造の特徴、変化および規定要因を検証した。主な分析結果は次の通りである。(1) 1990年頃までの中国新移民の移出中心地は上海・北京など高所得地域であったが、中国の経済発展に伴って、主な移出地はその他沿海諸省など中所得地域へ変化している。(2) 地域所得水準は、(海外への移動能力の高い)高学歴者の比率および地域の対外貿易・外国直接投資水準との相関関係が強く、省別国際人口移出規模にプラスの影響を与えている。ただし、その影響は近年、低下する傾向にある。(3) このようなトレンドは、中国の人口センサスデータから見た対世界移動と日本の統計から見た対日本移動のいずれにおいても観察されているが、対日本移動の場合、移出地域から日本への距離の影響が顕著で、この数年は東北3省からの出身者が急増している。

Key Words: Economic development, Emigration, New Chinese Migrants, Origin structure, Regional income level

目 次

はじめに
先行研究のサーベイ
海外における中国新移民の移出地構造の変動
日本における中国新移民の移出地構造の変動
結び

経済発展と国際人口移動：「中国新移民」の移出地構造の変動

Economic Development and Emigration: A Study on the Origin Structure of New Chinese Migrants

戴 二彪*

はじめに

中国では、1950～70年代、国民の海外移動はほとんど禁止されていたが、1970年代末以降、「改革・開放」政策の実施に伴って、海外への留学・就労・親族訪問などについての規制は緩和されつつある。中国の経済成長とともに、この20年間は中国から海外への移出者（以下、中国新移民または新移民と称す^(注1)）の数も急増しており、その動向は国内外から注目を集めている。

周知のように、アヘン戦争^(注2)以降の19世紀半ば～20世紀半ばにかけて、中国は世界の主な移民送り出し国の一つであった。当時の中国人移民は主として中国の東南沿海地域（現広東省、福建省）の出身者で、その一部はアメリカ、ヨーロッパにも移出していたが、主な移動先は東南アジア諸国であった。1970年代末までに世界各国に2000万人を超える華僑・華人（以下老華僑と称す）が居住していたが、その95%前後は広東省・福建省移民とその子孫で、居住地においては95%以上が東南アジアである（遊1983；周1993）。多くの関連研究で指摘されている通り、老華僑は東南アジア諸国の経済・社会発展や広東省、福建省を始めとする中国の地域経済の発展に深遠な影響を与えている（王1994；莊2001）。

* 本研究は、平成13年度科学研究費補助金（奨励研究（A） 課題番号13730050）の助成をいただいた。ここで記して感謝したい。

一方、1970年代末以降の中国新移民の移出地（Origin）と移入先（Destination）構造については、関連調査・研究が増えているものの、解明されていない部分も多い。移入先構造において、一部の発展途上国への移動規模を正確に把握することは困難であるが、主要移入国の出入国統計と人口センサスなどから見れば、中国新移民は主にアメリカ、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパ、日本などの先進諸国に分布しており、老華僑の地域分布と大きく違うことが分かる（戴 2003）。これに対して、移出地構造については、中国の出入国統計が存在せず、主な移入先の諸先進国の出入国統計もほとんどが国別のみデータであるため、地域別（省別）の海外移出動向の把握はより困難である。

華南地域および東南アジアの経済・社会に対する老華僑の貢献を見ると、移民の出身地要因の影響が極めて大きいことが分かる。中国新移民の存在感が増す中、その所在国および中国に対する影響を検証するためには、新移民の移出地構造ならびその規定要因を解明しなければならぬと思われる。また、発展途上国からの移民が急増している今日、最大の発展途上国である中国の経済発展に伴う、対外人口移動の地域構造の変化過程に関する研究は、現代国際人口移動のメカニズムの解明にも寄与できると考える。

本稿においては、中国の最新の第5回人口センサス（2000年）データを含む国内の関連調査データの他、諸外国の中でも唯一と言える省別在留中国人統計を実施している日本法務省（財団法人入管協会）の関連資料を活用し、主に次の2つの目的を達成したい。

- (1) 1970年代末以降の中国省別海外人口移動動向を整理し、新移民の移出地構造の特徴と変化を明らかにする。
- (2) 省別海外人口移動規模と地域所得水準などの影響要因の関係を考察し、中国各地域の

経済発展が新移民の移出地構造に及ぼす影響を検証する。

本稿の構成は次の通りである。第 1 節では関連先行研究のサーベイを行う。第 2 節では中国国内の人口センサスなどの調査データを用い、中国から海外全体への省別人口移動動向と影響要因を考察する。第 3 節では、主な移入先の一つである日本への移動に焦点を当てて、在日中国新移民の出身地構造の変化と影響要因を分析する。最後に第 2 節と第 3 節の分析結果に基づいて、中国新移民の移出地構造の変化トレンドおよびその影響要因をまとめるとともに、今後の動向と課題を展望する。

先行研究のサーベイ

1. 国際人口移動と移出地の経済発展水準の関係

国際人口移動は、国内移動と比べてはるかに大きな制限（移動コスト・移動先に関する情報の不足・移動に対する規制など）を受ける。このため、過去数 10 年間に国際人口移動規模が急増したとは言え、世界総人口に占める外国生まれの移民のシェアは未だ 3%未満である（IMO 2000）。また、一定の時期においては、移動者の流出地、流入地のいずれも常に一部の国（地域）に集中している。

国際人口移動の流出地 - 流入地構造において、移出国（地域）の人口過剰・貧困・低所得（賃金）などをプッシュ要因として、移入国（地域）の労働力不足・高所得（賃金）・豊富な雇用機会などをプル要因として強調する新古典経済学派のプッシュ・プル要因論が最も多く引用されている（Lalonde & Topel 1997）。新古典経済学理論は、個人が効用を最大限にするものと仮定し、国際人口移動を、出身国に残った場合と他国に移った場合の純所得の差

(difference in the net present value of earnings)を比較して選択するという個人の合理的な行動と見なす。この理論に基づく国際人口移動モデルでは、両国間の所得格差（または実質生活水準格差）が大きければ、低所得国から高所得国への人口移動規模は大きくなるが、同所得格差（または実質生活水準格差）が小さければ、移動規模も小さくなると主張されている（Sjaastad 1962; Borjas 1989）。

確かに、西ヨーロッパから北アメリカ（米国やカナダ）への国際人口移動が徐々に減少した推移を見れば、上述のプッシュ・プル要因論に立脚する国際人口移動モデルには説得力がある。しかし、アジアやラテンアメリカ、アフリカなどの発展途上国からの移動者が国際人口移動の主流となっている今日において、プッシュ・プル理論に基づく国際移動モデルでは以下の疑問に対する明確な説明を導くことはできない（森桐 1992）。第 1 に、発展途上国と先進諸国の格差は従来から存在しているのにもかかわらず、この 20～30 年間に発展途上国から先進諸国への人口移動が急増したのはなぜか。第 2 に、発展途上国から先進諸国への人口移動動向を見ると、最貧国よりもむしろ中所得国からの移出率のはるかに高いのはなぜか。第 3 に、一部の国から（へ）の国際人口移動が特定の国へ（から）集中しているのはなぜか。このような疑問に対して、世界システム論（World System Theory）やリスク回避論（Risk Aversion Theory）など新しい学説による解釈が注目を集めている。

世界システム論は、歴史的・マクロ的視点から国際人口移動を考察し、国際人口移動を外国直接投資などによる経済活動のグローバル化および労働市場の国際化の結果として見なしている（Sassen 1988）。この理論によると、現代資本主義が世界の至る所の経済システムに浸透し、よりよい機会を求めて世界中を移動できる「移動可能な」労働力群を生み出した。

このような世界システムの下で、先進国と発展途上国の間の貿易・投資および政治的な交流は、以前よりもはるかに強い国際リンケージを作り出し、人口の国際移動を容易にしている。また、低所得国よりも中所得国の方が先進国との経済・政治リンケージが相対的に強く、これらの国の多くの人々は、まず母国の首都や貿易都市に移動し、そして、より高い所得可能性のある先進国へ移動すると観察されている。このため、世界システム論では、国際人口移動に対する最も重要な影響要因は移出国と移入国の間の貿易・投資または政治的リンケージであると主張している。

一方、リスク回避論は、ミクロな視点から移動者の行動を考察し、国際人口移動には単に所得や賃金格差など労働市場の要因だけでなく、他の諸市場の条件も影響すると主張している(Stark 1986 ; Katz and Stark 1987)。同理論は、(国際)移動を世帯所得への危険を最小限にするもの、あるいは生産活動上の資本制約を克服するための家庭全体の決定として見なす。プッシュ要因に最も影響されそうな人々、即ち地域内で最も貧しい人々の移動が最も少ないのに対して、出身地で各種機会をもつ人々または所得を失う恐れのある人々がしばしば移住を選択するのはなぜか。それは、後者にはリスクを最小限に軽減または回避する動機があり、移住用の資金も、貧しい人々より多いからであるとリスク回避論は解釈している。

しかし、上述した諸理論の関係について、多くの研究者は互いに排他的ではなく補完関係にあると見る(Massey et al. 1993)。確かに、世界システム論やリスク回避論が指摘するように、国際人口移動の発生過程において、経済のグローバル化という国際環境の変化、送り出し国と受入国の間の経済・政治リンケージ、および移動者のリスク回避動機など要因の影響が非常に重要であり、移出地の所得水準と移入地の所得水準の格差が大きいほど人口移動規模が

大きくなるというのは単純すぎる。他方で、低所得国から高所得国へという国際人口移動の基本構図が変わらない限り、所得格差が国際人口移動の本質的な要因であるというプッシュ・プル要因論の主張も否定できないであろう。実際には、移出地（または移動者）の所得水準要因が国際人口移動にプラスとマイナスの二重の影響を与えているため、その総合的な影響は経済発展段階によって違う形で現れるかもしれない。

上述した諸理論を補完的に吸収した形になっている注目すべき仮説は、経済学者マーテンの「Immigration Hump」仮説である（Martin 1993；Cornelius and Martin 1992）。マーテンは、国際人口移動に対する移出地の所得水準の影響を動的に捉え、一国の経済発展（所得水準）と対外国際人口移動の動向についての関係を「Immigration Hump」で例えている。彼の仮説によれば、人口移出国の所得水準の上昇につれて、（受入国との所得格差が縮小するにもかかわらず）、その国際人口移動は次第に増加し、ピークに到達してから、徐々に減少するというハンブのような逆U字（Inverted “U”）変動曲線が見られる。「Immigration Hump」仮説についての実証研究はそれほど多くないが、イタリアや韓国などの数カ国の経験からこの仮説が支持されると観察されている（IMO 2000）。

この仮説は、一国の経済発展と対外（特に対先進国）人口移動の動向の關係に焦点を当てているが、国際人口移動の移出地構造の変化過程にも一定の示唆を与えている。というのは、各国の間に経済発展の時間差があるので、その対外人口移動の変動過程（上昇から鈍化、そして減少へ）にも時間差があると考えられるからである。この時間差によって、国際人口移動における移出地構造は常に変化しており、主な移出地は中高所得国から中所得国へ、そして低所得国へ転換していくと考えられる。これについては、米国を始めとする主要移民受入

国の移民出身地の長期的変化が支持していると思われる。

同様に、一国の中でも各構成地域の経済発展には時間差があるので、その対外人口移動の移出地構造は変化していくであろう。しかし、一国の地域別の国際移動に関するデータの制限もあり、筆者の知る限りでは、これについての本格的な実証研究は行われていない。

中国の国際人口移動の移出地構造はどのように変動しているか。これに関して検証すれば、中国新移民の動向だけでなく国際人口移動のメカニズムに対する理解も深めることができるとと思われる。

2. 中国新移民の移出地構造について

「老華僑」の移出地構造については大量の研究文献が蓄積されているが、中国新移民のそれについての調査・研究はまだ始まったばかりの段階にある。既存の関連文献は次の3種類に分けられる。

- (1) 中国沿海の個別省・市を対象とする調査報告書・論文。海外在住の本省（市）出身者の現状を調べるものであり、調査年までの当該省、特に省内特定地域から海外への人口移動規模の動向をある程度反映している（例えば、施 2000；周 2000）。
- (2) 不法移民など特定タイプの移動者に関する調査報告書や論文（例えば、Skelton 2000）。中国からの不法移民の出身地はほとんど特定の省に集中しているので、当該省から海外への移出規模を推定する際の参考になる。
- (3) 新移民全体の出身地構造問題を取り上げた論文。主に各地方政府の華僑事務管理機関である「華僑聯合会」による調査報告書と海外一部の国における華人組織または中国

領事館の資料に基づいてまとめたもので、改革開放以降の沿海数省（市）から海外への移動規模を推定している（例えば、趙 2000）。

しかし、上述した既存文献には、(イ)中国全国の省別国際移動状況をカバーしていない、(ロ)省別移動規模の推移を示す時系列データがない、(ハ)新移民規模の推定に使われるデータと資料のほとんどが移入国の政府統計機関が公表したものではないため、データの定義と性格が不明である、など欠点がある。また、現状を記述する文献は多いが、経済発展と国際人口移動の関係に着目し、移出地構造の変動を考察・分析したものは皆無である。

確かに、中国の出入国統計が整備されていない現在、新移民の移出地構造とその変化動向を分析するには、まずデータ上の制限による困難に直面する。しかし、1980年代に入ってから、中国は計3回の人口センサス(1982年、1990年、2000年)と2回の1%人口抽出調査(1987年、1995年)を行った。1987年調査を除く各回の調査には、「国外に出ている人口」に関する調査項目が設けられ、省別データが集計されている。これらのデータの定義とそこにある問題点は後ほど説明するが、2000年人口センサスを含めて、各回の調査データはいずれも公表されており、入手可能である。また、諸外国の関連統計を調べると、ほとんどの国の出入国統計や人口センサスなど移民関連統計には、出身地（省）別中国人の統計がないが、日本だけは出身省別在留中国人規模を『在留外国人統計』で公表している^(注3)。中国国内の人口センサスデータから見た海外全体における中国新移民の出身地構造と、日本の『在留外国人統計』から見た在日中国新移民の出身地構造を比較すれば、中国新移民の移出地構造の特徴と動向を明らかにすることができると思われる。

海外における中国新移民の移出地構造の変動

1. 地域別移出率、移出規模と移出シェア

中国政府が改革開放政策を打ち出した 1978 年以降、中国国民は、海外留学・国際結婚・親族訪問・財産継承による移住などの私的な目的で出国できるようになった。ただし、1980 年代半ばまでは、出国に関する専門的な法律がなかったために出国の申請手続きが煩瑣であったうえ、ほとんどの国民は出国できること自体も知らなかった。従って、最初の数年間は、政府や勤務先による派遣留学・学术交流・研修・労務輸出など公の目的での出国が主流だった。

1986 年 2 月 1 日から『中華人民共和国公民出境入境管理法』が正式に実施された。同管理法第 2 章（『出境』）第 5 条の規定では、一部の刑事・民事案件の犯罪者・容疑者または「出国後国家安全に重大な危害、または国家利益に重大な損害を与える可能性のあるもの」を除けば、「中国公民が、私の目的で出国を希望し、戸籍登録地の市または県の公安機関に申請を提出すれば、誰でも許可を得ることが可能である」と定めている^{（注 4）}。この『出境入境管理法』が公告された後、若者の海外の大学・言語学校への私費留学を中心に、中国人の出国ブームが起こった。ところが、その後、「頭脳流出」問題が顕在化したため、1990 年 2 月に、中国政府は「大学と大学以上の学歴を持つ人に関する私費留学の補足規定」とその実施細則を正式に公表し、（海外華僑の親戚関係者など、幾つかの特例を除けば）大学学歴以上のものが卒業後 5 年間の「服務期」（国への奉仕期間）に、原則として出国を禁じると規制を強めた（段 2003）。

しかし、1992 年に、鄧小平氏の「南巡講話」の発表をきっかけに、中国政府指導部が市場

経済体制の導入を正式に決定し、出国管理政策にも大きな影響を与えた。改革・開放の加速と経済のグローバル化に伴って、中国から海外への人口移動の形式も従来の留学・親族訪問・国際結婚などから外資系企業従業員などの海外研修^(注5)・IT技術者の海外就職・直接移民・観光などへと多様化している。出国審査の公平性・透明性と効率性を高めるために、1994年7月に、中国公安部・外交部・交通部(1994)の共同署名で『中華人民共和国公民出境入境管理法実施細則』を公表した。同『実施細則』では、中国公民の各種の私的の目的での出国に対してそれぞれの所要書類を規定するとともに、出国申請の手続きと審査時間も明文化した。また、1993年以降、中国の経済・社会発展に対する留学生の役割がより重視されることになり、大学以上の学歴を持つものが、卒業後5年間の「服務期」でも出国できるようになった^(注6)。

こうした出国規制緩和と管理制度の改革によって、1970年代末以降、中国から海外への移動規模が増加しつつあるが、その具体的な規模・移出・移入地構造・時系列推移を反映できる出入国統計は存在しない。しかし、前述したように、中国は1980年代に入ってから、1982年の第3回、1990年の第4回、2000年の第5回の計3回の人口センサスと2回の1%人口抽出調査(1987年と1995年)を行った。1987年調査を除けば、これらの人口調査のいずれにおいても、住民の現在地と戸籍登録地の状況を5つに分けて、人口移動の動向を把握できるよう調査されている。その中の「国外に出て一時的に戸籍がなくなっている」という5番目の調査項目は、元戸籍登録地別の海外に移出している中国人の規模を調べるものである。ただし、この調査項目のデータを使う前に、まず次のことを認識しておく必要がある。

第1に、この項目の調査対象は、中国国内の常住地を持っているが、留(就)学・研修・

就労・親族訪問・学術文化交流・公務・商務などのため、一定期間以上に海外に滞在しており、中国国内の戸籍が一時的になくなっている者である。観光・国境貿易・短期ビジネス出張のために海外に出かけている者は対象外とされている他、外国の国籍や定住・永住権を持つ者も除外されている^(注7)。通常、海外在留の時間の伸張につれて、移出者の中に、「留学」などの滞在資格から定住(永住)へ、さらに居住国の国籍取得(帰化)へ変更する者のシェアが増えていく。したがって、同項目の集計値を、調査時点で海外に移出した中国人のうち、まだ帰化者・永住者になっておらず、主に調査年間近の数年間に移出した者の合計数と考えるのは妥当である。このような省別集計データは、各省の移出規模をそのまま反映することはできないが、中国新移民の大体の移出地構造を判断できると考えられる。

第2に、人口センサスの実施前に、各地方政府により数百万人も調査員に対する訓練は行われるものの、調査項目への理解や調査の態度についての地域差・個人差は存在する。例えば、2000年人口センサスの公表データには、西南地域の雲南省の「国外に出て一時的に戸籍がなくなっている」人口は1995年の約600人から22万人に急増したとなっているが、同省統計局センサス担当部門に直接確認したところ、これら「国外に出ている」人口はほとんど隣国のビルマで暫時的に木材採伐や国境貿易に従事する者で、本来「国外に出ている」人口として統計されるべきではないことが分かった。同省統計局もこの2000年データは他省のデータとの直接比較ができないと強調した。このため、各地域のデータを直接比較する時には異常データの有無をチェックする必要がある。

以上の認識の上で表1を見てみよう。

[表 1 各時期省別海外移出の動向]

表 1 のデータは、各調査時点までの中国から外国へ移出している者のうち、永住者や帰化者を除いた部分だけを反映しているが、1982 年時点の 5.7 万人から 1990 年の 23.7 万人、そして 2000 年の 55 万人へと急速に増加しているというトレンドをはっきりと読み取れる。過去 20 年間に、中国国民の平均所得水準が大きく上昇し、先進諸国との所得格差も縮小しつつあるにもかかわらず海外への移出が急増していることは、中国全体の海外移出状況が、「Immigration Hump」仮説の描く逆 U 字曲線の左側の段階にあることを示している。

さて、中国から海外へ移出者の出身地構造はどうなっているか。表 1 のデータに基づいて作成される図 1、図 2、図 3 に示すように、全国を北京と上海、(北京と上海を除く)その他沿海諸省、内陸諸省に三分してみると、この 3 地域別の対外移出規模・移出率・移出シェアの動向には幾つかのトレンドが見えてくる。

(1) 地域グループ別移出率については、各時期のいずれにおいても所得水準の順番通り、北京と上海は顕著に突出し、次はその他沿海諸省、そして内陸諸省という順である。ただし、90 年代に入って北京と上海の移出率が総じて下がる傾向を見せているに対して、他の二地域の移出率はいずれも顕著に上昇している。

(2) 地域グループ別移出規模については、改革開放初期の 1982 年には三地域のいずれも小さいが、1990 年になると北京と上海が他の両地域を大きくリードするようになった。しかし、その後、北京と上海からの移出規模が縮小に転じたため、その他沿海諸省は主役に躍進した。さらに、2000 年になると、内陸からの移出規模も北京と上海のそれを超えるようになった。

(3) 地域グループ別移出シェアについては、地域別移出規模の動向と同様、1982年から1990年の間は北京と上海のシェアが3グループの中のトップだったが、1990年代に入ってからはそのトップの座がその他沿海諸省に代わった。2000年には内陸のシェアも北京と上海のシェアを超えている。

上述したように、中国全体の対外人口移動の段階は、明らかに拡大期（逆U字の左側）にあると思われるが、一部の高所得地域（北京と上海）からの移出は減少に転じる傾向が見られる。中国の対外人口移動の移出中心地が、北京と上海から沿海その他地域へシフトしていることは非常に興味深い。

[図1 中国から海外への地域別移出率]

[図2 中国から海外への地域別移出規模]

[図3 中国から海外への地域別移出シェア]

2. 地域所得水準 国際移動の関係の回帰分析

プッシュ・プル理論によれば、移出地の所得水準が高い場合、移出地と移入地間の所得格差は小さく、海外への移動規模は小さくなる。しかし一方で、第2節で述べたように、移出地の所得水準が高い場合、一般的に当該地域と先進国を中心とする世界経済システムとのリンクは低所得地域より密接であるとともに、その住民の移住意欲と移動能力も相対的に高い。結局、移出地（または移動者）の所得水準要因が国際人口移動にプラスとマイナスの

二重の影響を与えていると考えられるが、「Immigration Hump」曲線が示すように、初期段階は、プラスの影響がより強く働いているかもしれない。

表2は、1990年と2000年の中国の省別一人当りGDP・万人当り大卒者数・一人当り対外貿易額・一人当り外国直接投資額（累計値）の指数（全国=100）を示している。同表から、所得水準が高い地域ほど高学歴者のシェアが高く、また（対外貿易や外国直接投資指標が示す）世界経済とのリンケージも強いという顕著な相関関係があることが分かる。このような地域事情を考えると、少なくとも今までは、所得水準の高い地域ほど国際交流に接する機会が多く、海外留学・研修・国際結婚などの移動が発生しやすいと推測できる。実際に、上の図1～図3から、地域所得水準と人口の海外移動の関係についての直感は得られている。

[表 2-1 中国省別所得水準、大卒者比率、対外貿易水準と FDI 受入水準]

[表 2-2 地域諸属性間の相関係数]

地域所得水準などの要因が国際人口移動にどのような影響を与えているかをより厳密に検証するために、前述した4時期別（1982年・1990年・1995年・2000年）のクロスセクション・データを用いて、次の式で回帰分析を行う。

$$M_{it} = \alpha Y_{it} + \beta P_{it} + C + e_{it} \quad (1)$$

ただし、

M_{it} ：t時期（期中）の地域iから海外へ移出した人口数の対数値。

Y_{it} ：t時期（期中）の地域iの一人当りGDPの対数値。

P_{it} ：t時期（期中）の地域iの総人口数の対数値。

また、 α と β は係数、Cは定数項、 e_{it} は誤差項。

ここに、地域人口規模 P_{it} の係数 β は、正の符号になると考えられるが、地域所得水準 Y_{it} の

係数 の符号がどうなっているのかを注目したい。回帰分析の結果は表 3 に示されている。

[表 3 各時期地域人口移出規模（被説明変数）に対する地域所得水準など要因の影響]

表 3 からは、次のことが読み取れる。

(1) 改革開放以降の中国から海外への人口移出規模の省間差異は、地域所得水準と地域総人口の両変数で、大体（53%～76%程度）説明できる。また、係数 の符号は、（係数と同様）、正になっており、今までの中国の対外人口移動に対する地域経済発展水準のプラスの影響を示している。

(2) 4 時期別の結果を見ると、係数 の値がかなり安定しているに対して、係数 は、1995 年までは上昇し続けていたが、その後やや減少に転じている。 は 1 パーセントの所得上昇による移出数の変化のパーセンテージを意味するので、同係数の減少は、上海や北京から海外への人口移動が最近、鈍化しているという傾向を如実に反映している。

表 3 の分析結果は、中国の地域別海外移出規模の主な規定要因を明快に示しており、図 1～図 3 の各図に示されている動向ともよく合致している。ただし、ここまでのすべての記述と計量分析結果は、あくまで中国国内の人口センサスデータに基づいたものである。前述した人口センサスデータの欠点を考えると、このデータだけに依存して得られる分析結果は信頼できるとはまだ言い切れないであろう。上の分析結果をチェックするために、次は日本の『在留外国人統計』などのデータを用い、日本における中国新移民の移出地構造の特徴、変化と影響要因を検証してみよう。

日本における中国新移民の移出地構造の変動

1. 中国から日本への人口移動動向

日中両国の間には古くから人の往来交流があったが、1950年代から1970年代初頭の間に、両方向の人口移動は、政治・経済交流とともにほぼ断絶した。しかし、1972年の日中国交の正常化に続き、78年に中国の改革開放政策が始まった。これに伴って日中間経済貿易や文化交流が徐々に増えた。さらに、80年代の急速な円高で加速した日本経済の国際化および日本社会の高齢化、少子化など日本国内の事情により、外国人の受け入れに関する日本の出入国管理もかなり緩和されるようになった（厚生省大臣官房政策課 1993）。このような背景の下で、1980年代に入ってから、韓国・台湾・フィリピン・タイなどの国（地域）に続き、中国（大陸）から日本への移動も急速に拡大した（表4）。

[表4 在留資格別新規入国（日本）中国人の推移]

表4の通り、中国から日本への移動目的は、主に留学、就学、研修、就労、家族滞在、永住・定住である。これらの移入者の一部は、一定の時間を経つと中国に帰国するか或いはカナダ・アメリカ・オーストラリアなど第3国に再移動するが、約半分以上は日本に残っている。法務省の『出入国管理統計年報』に基づいて計算すると、1980～2001年に、中国（大陸）から日本への新規入国者数（90日以下の短期滞在者を除く）は約74万人で、出国者との差で単純に計算した入国超過数は39.2万人に上る。在日中国人の規模は、出身国別外国人中、（韓国・朝鮮人に次ぐ）第二位にとどまっているものの、1980～2001年に移入した中国新移民の数は、同期間来日外国人の中で最大規模となっている。また表5に示すように、在日中

国人のうち、永住・定住・日本人配偶者・専門職などの在留資格所持者の数は増加しつつあり^(注8)、新移民の日本社会への定着度が高まっている。

[表5 在留資格別在日中国人の推移]

なお、中国から日本へ入国した時点の移入者全体の出身地に関する統計は公表されていないが、90日以上日本に滞在する中国人の省別出身地構成は『在留外国人統計』に記載されている。この『在留外国人統計』における在留中国人の出身省別統計データは、諸先進国の中でも唯一のもので、中国新移民の出身地構造の分析にとっては大変貴重な情報である。表6は歴年『在留外国人統計』に基づいて計算した、各時期中国から日本に移入した者の省別構成を示している。

[表6 在日中国新移民の出身地別純移入規模の推移]

第節と同様、表6における各省を北京と上海・その他沿海諸省・内陸諸省に3分してみると、次のトレンドが読み取れる。

(1) 地域グループ別移出率については、各時期のいずれにおいても北京と上海は顕著に突出しており、次にその他沿海諸省、内陸諸省という順である。ただし、90年代に入ってから、北京と上海の移出率は総じて下がり始めているのに対して、他の両地域の移出率は顕著に拡大している。

(2) 地域グループ別移出規模については、1984年まで三地域のいずれもが小さいが、日本への移動増加が本格的に始まった1985~90年の間、北京と上海が他の両地域を大きくリー

ドしていた。その後、北京と上海からの移出規模は縮小に転じたが、他の両地域からの移出は急増している。1991～2001年の全期間を通じての移出の主役を担ったのはその他沿海諸省であるが、日本の旧植民地だった東北地域の吉林省、黒龍江省などを中心とする内陸諸省が移出規模のトップとなった時期（1991～95年に）もあった。

(3) 地域グループ別移出シェアについては、地域別移出規模の動向と同様、対日移動が急増し始めた1985年～90年の間は北京と上海のシェアが3グループの中のトップだったが、1990年代に入り、トップの座を他の両地域グループに譲った。北京と上海シェアの縮小と内陸シェアの急上昇の結果、1990年代に入ってから沿海地域全体（北京と上海+その他沿海諸省）のシェアも減少し始めている。

第 節の分析と対照してみれば、中国国内の人口センサスデータにおける海外に移出した中国新移民全体の出身地構造の推移は、日本に移出した中国新移民のそれと非常に相似していることが分かった。在日中国人出身地構造についての分析は信頼性の高いデータに基づいたものなので、第 節での海外中国新移民全体の出身地構造についての判断も現状と乖離していないと考えられる。

[図4 中国から日本への地域別移出率]

[図5 中国から日本への地域別移出規模]

[図6 中国から日本への地域別移出シェア]

2. 日本への移動の移出構造の規定要因

日本に移出した中国新移民の出身地構造の推移を3つのグループに分けてみると、確かに海外に移出した中国新移民全体のそれとよく似ているが、省別で詳しく見ると、多少食い違うところも見られる。例えば、海外全体の場合、北京からの移出者数は1982年に第一位、1990年に第2位、1995年に第3位とかなり長い期間、上位だったに対して、日本の場合、送り出し地としての北京はそれほど重要ではなかった。逆に、海外全体の場合、それほど目立ってない東北三省（沿海の遼寧省、および内陸の吉林省、黒竜江省）は、日本の中国新移民の主な送り出し地として非常に重要である。

中国から海外に移出した新移民全体の出身地構造の規定要因との差異を比較するために、距離変数を加えた次の修正重力モデルで在日中国新移民の出身地構造の規定要因を検証したい（注⁹）。

$$M_{ijt} = Y_{it} + P_{it} + rD_{ij} + c + e_{it} \quad (2)$$

ただし、

M_{ijt} ：t時期（期中）の地域iから日本へ移出した人口数の対数値。

Y_{it} ：t時期（期中）の地域iの一人当りGDPの対数値。

P_{it} ：t時期（期中）の地域iの総人口数の対数値。

D_{ij} ：地域iから日本までの距離。

また、 c 、 r は係数、 c は定数項、 e_{it} は誤差項。

日本への移動は、中国から海外全体への国際移動の一部であるので、係数 r と c の符号は、回帰式（1）のと同様、プラスであることが期待される。また、距離変数 D_{ij} の係数 r の符号はマイナスになると想定される。

上式の分析結果は表7に示されている。

[表 7 省別日本への移動規模（被説明変数）の規定要因]

表 7 から、次のことが読み取れる。

- (1) 改革開放以降の中国から日本への地域別移動規模の差異は、地域所得水準・地域総人口・日本との距離の 3 変数で大体（68～74%程度）説明できる。3 変数の係数はいずれも予想通りであった。
- (2) 地域所得水準の係数は、第 1～第 2 時期（1990 年まで）にかけて上昇したが、その後減少し続けている。第 4 時期になると、同係数が統計的に有意でなくなっている。それは、90 年代に入ってから北京と上海から日本への移動が相対的に鈍化している傾向を反映し、高所得地域主導の対日移動パターンの終焉を示している。
- (3) 地域所得水準の係数の変動とは正反対に、距離変数の係数 r は、第 1～第 2 時期（1990 年まで）にかけて縮小していたが、その後上昇し続けている。これは、日本との地理的近接性を有す東北 3 省から日本への移動の急増を反映している（注¹⁰）。

以上の結果を見ると、中国から日本への移動は、中国から海外全体への国際移動のトレンドとほぼ一致する。しかし、北京や上海からの対日移動は、対海外全体への移動よりも先にマーテン氏のいう「逆 U 字曲線」の転換点を迎えていると考えられる。それは、中国国内の早期に発展した地域にとっては、移動先としての日本の魅力が低下しているとも言えるが、主な理由は、（アメリカなどに比べ）外国人専門人材や大学院レベルの留学生の受け入れに対する日本の環境整備の遅れにあるであろう。今後、日本政府の移民政策及び企業・大学の人材戦略の変化がなければ、対日人口移出の中心地域は更にその他沿海諸省から内陸諸省へ

移行していくかもしれないが、注意深く見守るべき動向である。

結び

本稿は、中国の最近の人口センサスなど調査データおよび日本法務省の関連統計を用い、1970年代末以降の中国から海外への新移民の移出地構造の推移、およびそれに対する地域の経済発展水準などの要因の影響を検証した。主な分析結果は次の通りである。

- (1) 中国新移民の移出地を北京と上海・その他沿海諸省、内陸諸省に分けて見ると、1990年頃までは、中国の対外人口移動のリーダ地域は経済・文化・教育中心地としての北京と上海であった。一方、1990年代に入ると、中国全体の対外開放・経済成長に伴い、その他沿海諸省が主な移出地として台頭し、内陸諸省からの移出も急増しているが、北京と上海からの海外移出者の規模及びシェアは減少した。このようなトレンドは、対世界移動と対日本移動とのいずれにおいても観察される。
- (2) 中国から海外全体への省別移動規模についての計量分析の結果によると、地域所得水準は地域移出規模にプラスの影響を与えているが、近年その影響度はやや減少している。地域所得水準は地域の大学卒者比率、地域の対外貿易水準、外国直接投資受入水準との相関関係が強いので、地域移出規模は、地域の高等教育・人材集積状況や世界経済とのリンケージに大きく左右されていると考えられる。
- (3) 日本への移動についての修正重力モデルによる分析からも、地域所得水準が地域移出規模にプラスの影響を与えているが、1995年以降はその影響度が低下している、という相似する結果が得られた。日本の場合、北京と上海からの移動者が減少しているに

対して、東北地域などからの出身者の増加が目立っており、日本との距離という要因の影響が増大しつつある。

前述したように、発展途上国の経済発展に伴う国際人口移動の変化過程について、マーテンは主に時間次元での考察を通じて、「Immigration Hump」仮説を提示している。本稿は、さらに空間の側面への考察を加え、中国のような発展途上国の経済発展に伴う対外移民の移出地構造の推移を検証した。上述した分析結果から、中国の経済発展に伴い、国際移動の規模が増大しながら、移出中心地が高所得地域から中所得地域へ転換していることが確認されたのは大変興味深い。

さて、中国の経済発展に伴って、今後その国際人口移動の規模と移出地構造は、さらにもどのように変化していくか。国内各地域の経済発展状況から見ると、確かに、先に発展した北京と上海の人口移出動向には鈍化する傾向が見られるが、全国総人口の約98%を占めるその他沿海諸省と内陸諸省のトレンド転換ははるかに長い時間を要するだろう。また、本稿ではあまり触れていない移入先側の視点から見れば、基礎教育重視の環境から生まれた優秀な理系人材から安価な単純労働力まで豊富で多様な労働力をもつ中国に対して、アメリカ・カナダ・オーストラリアなど移民国家および少子化・高齢化に悩む日本からの潜在的な移民需要が高いと考えられる。中国と世界経済・政治へのさらなる融合に伴い、中国から海外への人口移動は、今後10～20年の間に^(注11)、移出地構造は変わりながらも、増加していくだろう。こうした動向とその規定要因の更なる検証および中国新移民の移出地 移入地の経済・社会への影響については、今後の検討課題にしたい。

注

(注1) 海外在住の中国(系)人に対する表現について、華人・華僑問題の研究者の間で、必ずしも意見が統一しているわけではない。本稿では、改革開放以前の海外在住の中国(系)人と1970年代末以降中国(大陸)から海外に移出した者を区別するために、便宜上、それぞれ「老華僑」と「中国新移民」(または新移民)と称している。

(注2) アヘン戦争は1840~42年、清国(中国)政府の鴉片(麻薬)禁輸措置からイギリスと清国との間に起こった戦争である。清国が敗北した結果、西側列強との不平等条約が締結され、中国沿海の主要商港で欧米の租界が設立された。これによって、中国は実質的に西側列強の半植民地となった。

(注3) 『在留外国人統計』は、日本に在留する外国人の実態を明らかにするため、法務省保管の外国人登録記録に基づいて作成したもので、昭和34年を第1回とし5年ごとに発刊してきたが、同49年第4回を最後に中断していた。その後、法務省における外国人登録記録の電算化が進んだこともあって、1984年に10年ぶりに第5回発刊がなされた。平成7年までは1年おきに発刊されていたが、その後は、毎年発刊されている。

(注4) 1985年11月22日開催された第6回全国人民代表大会常務委員会第13次会議で通過された。

(注5) 最初はほとんど名実とも研修だったが、近年、外国人単純労働力の導入を厳しく制限している日本・韓国においては、多くの中小企業が「研修」の名目で中国の農村から研修生を募集し、実質的に安い労働力として就労させているケースが急増している。

(注6) ただし、1990年代末まで中国の大学教育は無料だったので、5年間の「服務期」(国への奉仕期間)未満のまま出国した場合は、出国者から「教育培養費」を徴収される。ちなみに、近年の大学教育の有料化に伴い、2002年以降は、「教育培養費」の徴収も中止となった。

(注7) 1970年代末以降、広東省から隣の香港への移住規模は、合法移民と不法移民を合わせると100万人以上と見られているが(劉・廖1999) 定住者になった彼らは人口センサスの「国外に出ている人口」にはほとんど反映されていない。もっとも、香港への人口移動は中国の国内移動に近い側面もあるので、中国人の国際移動に焦点を当てる本稿の分析対象に入れていない。

(注8) 『在留外国人統計』は外国人登録記録に基づいて調査した結果を編集したものであり、帰化者(日本国籍の取得者)や外国人登録の申請を行わなくてもよい外国人、即ち観光客のような90日未満の短期在留者、生後60日未満の子供、外交、公用旅券を所持する者などは、調査の対象となっていない。(ただし、これらの者のうち、90日未満の短期在留者、生後60日未満の子供でも外国人登録を行っている者は含まれている。)また、不法滞在者は含まれていない。このため、『在留外国人統計』から見た在日中国人の増加数は、同期間の新規入国(日本)中国人超過数よりやや少ない。ちなみに、同統計によると、近年日本に帰化した中国新移民が増えており、1996~2001の間に、28299人が日本国籍を取得した。

(注9) 集計データに基づく地域間人口移動の分析に最も広く使われる修正重力モデルは以下のように表示される。

$$\ln M_{ij} = \ln \beta_0 + \beta_1 \ln D_{ij} + \beta_2 \ln P_i + \beta_3 \ln P_j + \beta_4 \ln Y_i + \beta_5 \ln Y_j \\ + \sum_{n=1}^m \alpha_n \ln X_{in} + \sum_{n=1}^m \gamma_n \ln X_{jn} + e_{ij}$$

ただし、 M_{ij} は地域(国) i から地域(国) j への人口移動規模、 D_{ij} は両地域間の距離；
 P_i 、 Y_i は移出地域 i の人口規模と所得水準、 X_{in} は同地域のその他重要属性；
 P_j 、 Y_j は移入地域 j の人口規模と所得水準、 X_{jn} は同地域のその他重要属性；
 $\alpha_1 \sim \alpha_m$ は各変数の係数、 β_0 は定数； e_{ij} は誤差項。

本稿は、主に地域経済発展水準の国際人口移動への影響を考察するものなので、所得水準、人口規模及び距離以外の地域属性変数をモデルに入れていない。また、中国各省から日本だけへの移動を分析する場合、

移入先日本の地域属性変数はコンスタントとなるので、該当変数をモデルから除外した。

(注 10) 東北 3 省 (沿海の遼寧省と内陸の吉林省、黒竜江省) は、日本の旧植民地だったという歴史もあったため、日本語を第一外国語とする中学・高校・大学が数多く存在している。このため、東北 3 省と日本は、中国の他の地域より、物理的距離だけでなく言語・文化的距離も相対的に近いと思われる。

(注 11) 中国政府は 2020 年に中国の一人当り GDP を 2000 年の 4 倍にすることを目指している。この目標が達成できれば、中国全体の実質平均生活水準が現在の韓国のような新興工業国に近付き、海外への人口移動が徐々に鈍化すると考えられる。

参考文献

- Acevedo, D. and T.J. Espenshade 1992. "Implications of a North American Free Trade Agreement for Mexican Migration." Population and Development Review 10: 729-744.
- Borjas, G.J. 1989. "Economic theory and international migration." International Migration Review (Special Silver Anniversary ISSUE) 23: 3.
- Castles, S., and M.J. Miller 1993. The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World. 2nd ed. New York: The Guilford Press.
- Cornelius, W.A. and P.L. Martin 1993. The Uncertain Connection: Free Trade and Mexico-US Migration. Center for US-Mexican Studies, University of California at San Diego, San Diego, CA.
- IOM (International Organization for Migration). 2000. World Migration Report 2000. Co-published by the IOM and United Nations.
- Lalonde, R.J. and R.H. Topel 1997. "Economic Impact of International Migration and of Migrants." in Handbook of Population and Family Economics. Vol.- 1B. eds. Rosenzweig, M. R. and Stark, O. . Amsterdam: Elsevier.
- Katz, E. and O. Stark 1987. "International Migration in the Presence of Asymmetric Information." Economic Journal 97, 387: 718-26.
- Martin, P.L. 1993. Trade and Migration: NAFTA and Agriculture. Institute for International Economics, Washington, DC.
- Massey, D., et al. 1993. "Theories of international migration: an intergration and appraisal." Paper prepared for the International Union for the Scientific Study of Population, Committee on South-North Migration.
- Portes, A. and J. Borocz 1989. "Contemporary immigration: theoretical perspectives on its determinants and modes of incorporation." International Migration Review 23: 83.
- Sassen, Saskia 1988. The Mobility Of Labor And Capital: A Study in International Investment and Labour Flow. Cambridge: Cambridge University Press.
- Sjaastad, L.A. 1962. "The costs and returns of human migration." Journal of Political Economy 70(S): 80-93.
- Skelton, Ronald 2000. Myths and realities of Chinese irregular migration. International Organization

for Migration.

Stark, O., ed. 1986. Migration, Human Capital, and Development. Greenwich, CT: JAI Press.

伊豫谷登士2001.『グローバル化と移民』東京 有信堂.

厚生省大臣官房政策課監修 1993.『国際人口移動の実態：日本の場合・世界の場合』東京 東洋経済新報社.

国立社会保障・人口問題研究所(編集)2002.『人口の動向・日本と世界(2001/2002)』東京 財団法人厚生統計協会.

財団法人入管協会『在留外国人統計』(昭和50～平成14年の各年版).

戴二彪 2003.『中国新移民の移入地構造と影響要因：1980-2001』平成14年度科学研究費補助金研究報告書(若手研究(B) 課題番号20300840).(forthcoming)

段躍中 2003.『現代中国人の日本留学』東京 明石書房.

法務省大臣官房司法法制部(編)『出入国管理統計年報』(昭和50～平成14年)

森田桐郎(編)1992.『国際労働力移動』東京大学出版会.

遊仲勲 1983.『東南アジアの華僑』東京 アジア経済研究所.

国家統計局『中国統計年鑑』(1982年～2001年の各年版)北京 中国統計出版社.

1990.『中国人口統計年鑑1990』北京 科学技術文献出版社.

1996.『改革開放十七年の中国地区経済』北京 中国統計出版社.

国务院人口普查办公室・国家統計局人口統計司(編)2002.『中国2000年人口普查資料』北京 中国統計出版社.

1993『中国1990年人口普查資料』北京 中国統計出版社.

林潔珍、廖柏偉 1998.『移民与香港經濟』香港 商務印書館.

全国人口抽樣調查办公室編 1997.『1995全国1%人口抽樣調查資料』北京 中国統計出版社.

全国人民代表大会常務委員会 1985.『中華人民共和国公民出境入境管理法』.<http://www.mps.gov.cn>.

施雪琴 2000.『改革開放以来福清僑鄉の新移民』『華僑華人歴史研究』2000年第4期第28頁.

王廣武 1994.『中国与海外華人』香港 商務印書館.

莊国土 1997.『対近20年来華人国際移民の幾点思考』『華僑華人歴史研究』1997年第2期.

2001.『華僑華人与中国的關係』広州 広東高等教育出版社.

中国公安部・外交部・交通部 1994.『中華人民共和国公民出境入境管理法実施細則』.<http://www.mps.gov.cn>.

趙紅英 2000.『近一二十年来中国大陸新移民若干問題的思考』『華僑華人歴史研究』2000年第4期.

周南京(主編)1993.『世界華僑華人詞典』北京 北京大学出版社.

周望森(主編)2000.『華僑華人研究論叢』北京 中国華僑出版社.

表1 各時期省別海外移出の動向 (単位：万人、人)¹⁾

地域 ³⁾	1982		1990		1995		2000	
	総人口	移出人数	総人口	移出人数	総人口	移出人数	総人口	移出人数
全国	100204	56930	113051	237024	123670	236000	127627	546727
北京	923	12565	1082	48956	1290	21700	1383	39468
天津	776	1353	879	3817	970	4300	1004	4881
河北	5301	2554	6108	1476	6622	900	6699	4070
山西	2529	828	2876	977	3165	300	3272	1688
内モンゴル	1927	272	2146	1489	2349	1600	2377	2698
遼寧	3572	2099	3946	7261	4214	5700	4194	38908
吉林	2256	552	2466	2744	2669	12500	2691	67450
黒竜江	3267	907	3522	3639	3809	15400	3811	33464
上海	1186	5457	1334	66336	1458	36000	1614	42801
江蘇	6052	2750	6706	12165	7273	15000	7355	33288
浙江	3888	822	4145	4349	4447	10000	4613	54786
安徽	4967	1442	5618	3525	6184	1800	6328	3831
福建	2587	997	3005	29580	3329	66200	3440	133373
江西	3318	1568	3771	1590	4173	900	4186	3487
山東	7442	1270	8439	3065	8963	14300	9041	13092
河南	7442	1607	8553	1668	9354	5700	9555	8476
湖北	4780	2647	5397	6591	5936	2100	5975	6733
湖南	5401	2370	6066	2153	6587	1700	6596	5027
広東	5930	2950	6283	18688	7052	7200	7783	25508
広西	3642	575	4224	1835	4668	1500	4788	3565
海南	—	—	656	580	742	600	796	790
重慶	—	—	—	—	—	—	3097	2064
四川	9971	4579	10722	6084	11633	5800	8640	9269
貴州	2855	1569	3239	859	3604	300	3799	701
雲南	3255	790	3697	1277	4095	600	4287	N.A. ²⁾
西藏	—	—	220	159	246	300	263	156
陝西	2890	2947	3288	3250	3609	1900	3659	3400
甘肅	1957	693	2237	1080	2502	500	2575	1017
青海	390	24	446	223	494	100	523	393
寧夏	390	576	466	456	525	100	563	225
新疆	1308	167	1516	1152	1706	1000	1876	2118
北京と上海	2109	18022	2416	115292	2748	57700	2997	82269
その他沿海省	39190	15370	44391	82816	48280	125700	49713	312261
内陸諸省	58905	23538	66244	38916	72642	52600	74917	152197

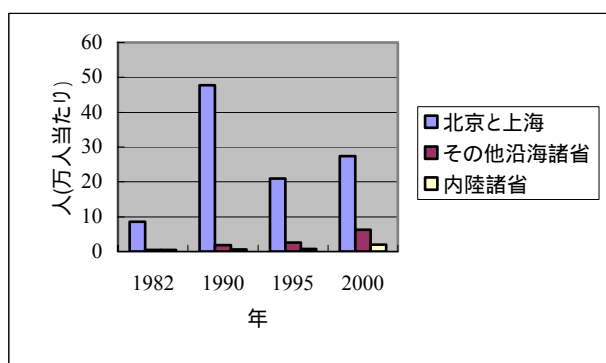
(出所) 各回(1982年、1990年、2000年)人口センサスおよび1995年人口抽出調査。

(注) 1) 総人口の単位は万人、移出入の単位は人である。

2) 2000年の雲南省データは、他省データとの比較ができないので除外された。

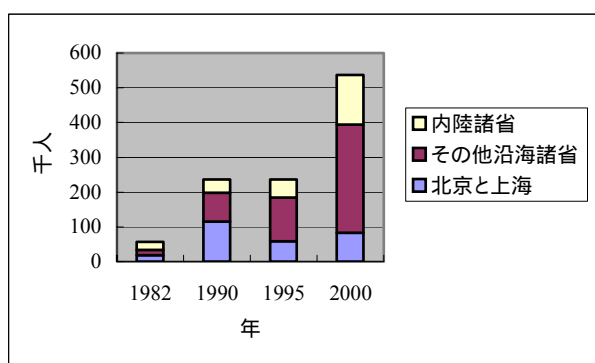
3) 下線地域は沿海地域を示す。他の地域は内陸諸省である。

図1 中国から海外への地域別移出率



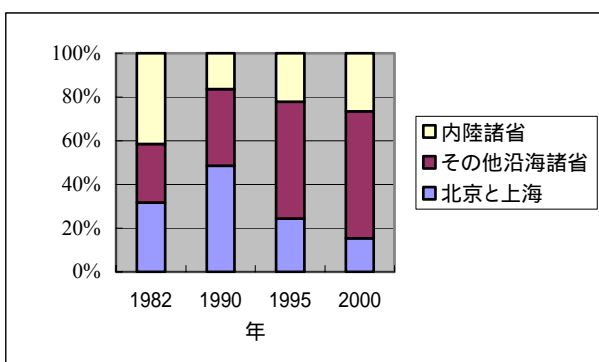
(出所) 表1に基づいて筆者作成。

図2 中国から海外への地域別移出規模



(出所) 表1に基づいて筆者作成。

図3 中国から海外への地域別移出シェア



(出所) 表1に基づいて筆者作成。

表 2-1 中国省別所得水準、大卒者比率、対外貿易水準とFDI受入水準¹⁾

地域	1990年				2000年			
	一人当り GDP	万人当り 大卒数	一人当り対 外貿易額	一人当り FDI累計額	一人当り GDP	万人当り大 卒数	一人当り対 外貿易額	一人当り FDI累計額
北京	298	1013	289	572	317	764	472	450
天津	221	390	451	206	254	318	460	510
河北	89	63	57	23	108	69	22	32
山西	93	89	32	2	73	83	23	23
内モンゴル	90	93	40	0	83	85	27	17
遼寧	165	182	287	109	159	176	129	242
吉林	107	165	69	12	97	157	30	44
黒竜江	124	124	76	23	121	124	28	38
上海	361	626	998	690	488	434	912	945
江蘇	128	101	99	61	166	114	180	158
浙江	130	81	110	39	190	92	184	98
安徽	72	61	24	4	69	62	16	22
福建	108	96	189	363	164	84	180	212
江西	69	65	30	11	69	64	13	25
山東	111	59	89	24	135	88	84	67
河南	67	47	21	11	77	56	9	18
湖北	95	102	31	0	102	109	18	43
湖南	75	63	35	7	80	70	12	17
広東	155	87	465	916	182	96	607	431
広西	65	53	38	48	61	54	13	35
海南	98	56	256	512	97	80	37	456
重慶	—	—	—	—	73	82	16	33
四川	69	73	23	6	68	67	9	18
貴州	49	59	12	5	38	49	6	6
雲南	75	60	36	4	66	54	12	17
西藏	78	39	24	0	64	33	15	20
陝西	76	142	31	114	64	134	18	35
甘肅	67	84	16	5	54	67	7	15
青海	95	117	28	5	72	81	12	17
寧夏	85	114	33	1	68	99	25	26
新疆	110	119	48	15	106	110	37	9
全国	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所)『中国統計年鑑』、『改革開放 17 年の中国地区経済』に基づいて筆者作成

(注)1) 一人当り GDP、万人当り大卒数、一人当り対外貿易額と一人当り FDI 受け入れ額は、全国を 100 とする指数である。

表 2-2 地域諸属性間の相関係数

	相関係数 (1990)				相関係数 (2000)			
	一人当り GDP	万人当り 大卒数	一人当り対 外貿易額	一人当り FDI額	一人当り GDP	万人当り 大卒数	一人当り対 外貿易額	一人当り FDI額
一人当りGDP	1.00				1.00			
万人当り大卒数	0.87	1.00			0.78	1.00		
一人当り対外貿易額	0.88	0.61	1.00		0.93	0.68	1.00	
一人当りFDI額	0.68	0.54	0.80	1.00	0.90	0.67	0.92	1.00

(出所) 表 2-1 より計算。

表 3 地域人口移出規模 (被説明変数) に対する地域所得水準など要因の影響¹⁾

1982年		1990年		1995年		2000年	
説明変数	係数	説明変数	係数	説明変数	係数	説明変数	係数
定数	-18.365 (-3.845)***	定数	-24.011 (-6.210)***	定数	-30.627 (-5.878)***	定数	-28.891 (-6.999)***
人口規模 (80年値)	1.012 (4.752)***	人口規模 (85年値)	0.969 (6.179)***	人口規模 (90年値)	1.052 (5.204)***	人口規模 (95年値)	1.03 (5.689)***
所得水準 (80年値)	1.322 (4.190)***	所得水準 (85年値)	2.274 (7.420)***	所得水準 (90年値)	2.736 (6.385)***	所得水準 (95年値)	2.339 (7.515)***
決定係数	0.53	決定係数	0.73	決定係数	0.67	決定係数	0.76

(出所) 筆者

(注) 1) 1982年、90年、95年、と2000年の各時期のサンプル数は、それぞれ29、30、30、と30である。括弧内の数字はt統計値、***マークは1%の有意水準を示す。説明変数(人口規模と所得水準)は『中国統計年鑑』のデータを用いる。

表4 在留資格別新規入国（日本）中国人の推移¹⁾ （単位：人）

	留学	就学	研修	就労 ²⁾	家族滞在 ³⁾	永住・定住 ⁴⁾	その他	総数
1978～84年	2564	2144	4834	2032	180	10634	6875	29263
1985～90年	9971	61121	23037	9738	2026	18614	4732	129239
1991～95年	13428	40430	72169	20103	19594	34317	10837	210878
1996～2001年	36206	51861	144390	33900	33861	64002	10315	374535

（出所）法務省『出入国管理統計年報』各年版（1979～2002年）より作成。

（注）1) 観光やビジネス出張など、滞在期間が90日未満の入国者が除外されている。

- 2) 上表の「就労」には、専門職（教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、研究、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤）および技能、興業、の在留資格所持者が含まれている。
- 3) 「家族滞在」は、主に各種就労ビザ及び留学ビザを持つ者の家族に与える滞在資格である。
- 4) 「永住・定住」には、「日本人の配偶者など」、「永住者の配偶者・子供」、「定住」の3種類の在留資格所持者が含まれている。

表5 在留資格別在日中国人の推移¹⁾ （単位：人）

	1984年	1986年	1990年	1995年	2001年
留学	6870	9845	29354	34617	59079
就学	1268	7614	24251	23858	30170
研修	1332	2211	4831	9610	25640
技能・興業	1555	1827	2609	4533	8398
専門職 ²⁾	776	3153	7180	18784	30476
家族滞在	2629	7087	13393	24781	36782
日本人配偶者等	10522	13085	23051	37310	53554
定住		6412	15263	30653	36580
永住	20268	21731	24277	28253	62838
その他	23943	11432	6130	10592	37708
合計	67895	84397	150339	222991	381225

（出所）財団法人入管協会『在留外国人統計』各年版より作成。

（注）1) 中国人在留資格別統計には、台湾と香港の出身者が含まれている。2001年に、両地域の出身者はそれぞれ39255人と2181人である。

- 2) 上表の「専門職」は、教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、研究、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、などの在留資格所持者を指す。

表6 在日中国新移民の出身地別純移入規模の推移¹⁾ (単位:人)

	1978～84年 ³⁾	1985～90年	1991～95年	1996～2001年
中国大陸合計	12863	72426	75134	158843
北京	1475	8738	7085	4073
天津 ²⁾	1564	728	532	10901
河北	1028	1440	2365	2535
山西	102	282	559	914
内蒙古	124	510	1040	3988
遼寧	1959	5559	9388	32865
吉林	974	3317	6496	23551
黒竜江	3208	6590	12541	21211
上海	1658	23334	15053	8352
江蘇	382	1458	3497	10272
浙江	60	549	1784	2913
安徽	181	297	704	1370
福建	547	11754	2473	10725
江西	140	404	922	1993
山東	470	716	2203	10575
河南	110	503	907	2611
湖北	255	669	1191	1548
湖南	125	456	655	1095
広東	4582	2941	251	184
広西	38	400	426	933
四川	183	595	1696	2382
貴州	37	40	358	128
雲南	28	181	159	258
陝西	183	573	1498	2257
甘肅	91	164	295	376
青海	17	34	89	137
寧夏	12	12	96	141
新疆	60	182	309	638
北京と上海	3133	32072	22138	12425
その他沿海諸省	6110	25545	22919	81903
内陸諸省	3620	14809	30077	64515

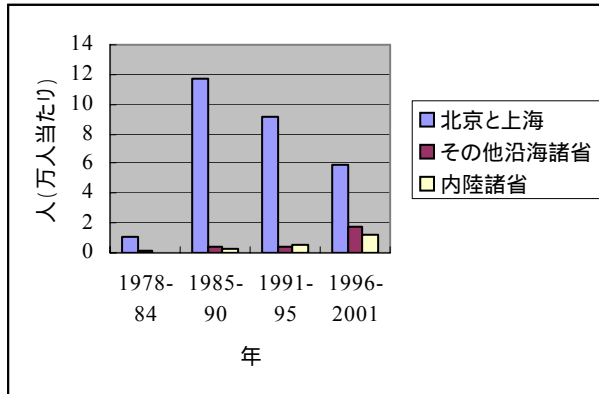
(出所) 財団法人入管協会『在留外国人統計』各年版より作成。

(注) 1) 新移民ストックの増減は、(省別データが公表されていない新移民の出産、死亡、帰化による影響もあるが、)主に純移入規模の変動によるものと見られているので、各時期の省別純移入規模は期末ストック値と期始ストック値の差として計算される。

2) 『在留外国人統計』には、天津と西藏(チベット)についての単独統計はないが、(西藏から海外への移動者は極めて少ないので、)同統計の「その他」に該当するデータを天津の出身者と見なす。なお、海南と重慶の出身者のデータはそれぞれ広東省と四川省に含まれている。

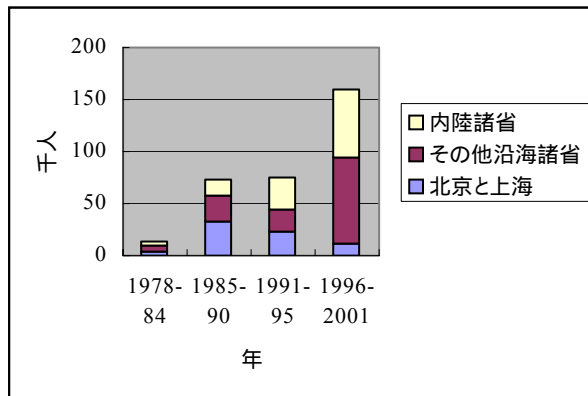
3) 1978年のデータは、統計がなされていた1974年の値を用いているが、1974～78年までの新規移入はほとんどなかったため、純移入規模の推定への影響がない。

図4 中国から日本への地域別移出率



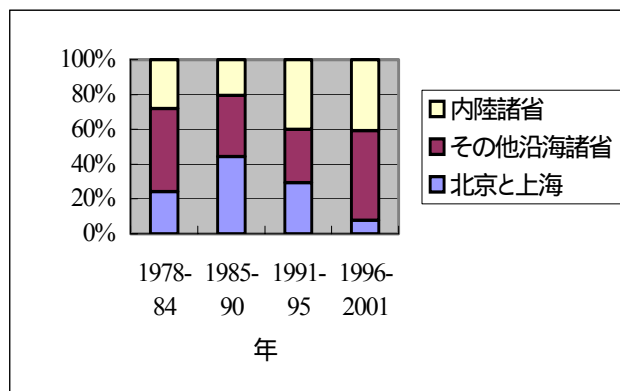
(出所): 表6より作成

図5 中国から日本への地域別移出規模



(出所) 表6より作成

図6 中国から日本への地域別移出シェア



(出所) 表6より作成

表7 省別日本への移動規模（被説明変数）の規定要因¹⁾

1978～84年		1985～1990年		1991～95年		1996～2001	
説明変数	係数	説明変数	係数	説明変数	係数	説明変数	係数
定数	0.741 -0.169	定数	16.733 (9.464)***	定数	15.413 (10.655)***	定数	16.9 (10.346)***
距離	-2.787 (-3.676)***	距離	-1.449 (-1.572)	距離	-3.000 (-4.606)***	距離	-4.092 (-5.153)***
人口規模 (82年値)	0.459 (1.969)*	人口規模 (87年値)	0.909 (3.352)***	人口規模 (93年値)	0.464 (2.337)**	人口規模 (98年値)	0.288 -1.270
所得水準 (82年値)	1.353 (3.091)***	所得水準 (87年値)	2.503 (4.563)***	所得水準 (93年値)	0.944 (2.431)**	所得水準 (98年値)	0.583 -1.367
決定係数	0.74	決定係数	0.69	決定係数	0.70	決定係数	0.68

（出所）筆者

（注）1) 各時期のサンプル数は、いずれも28である。括弧内の数字はt統計値、マーク***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準を示す。説明変数について、人口規模と所得水準は『中国統計年鑑』のデータ、距離は各省の省会から日本までの物理的距離を用いる。